



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丸山 広記 TEL 03-3426-2131

定時株主総会開催日 2025年6月27日 配当支払開始日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,966	20.0	1,479	228.7	1,376	108.2	427	16.2
2024年3月期	21,634	△1.3	450	△40.9	661	61.6	367	34.3

(注) 包括利益 2025年3月期 445百万円 (△10.3%) 2024年3月期 496百万円 (124.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	99.75	—	4.2	5.5	5.7
2024年3月期	85.74	—	3.7	2.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △105百万円 2024年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,055	10,178	39.1	2,377.22
2024年3月期	24,138	9,991	41.4	2,327.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,178百万円 2024年3月期 9,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,845	△464	198	4,595
2024年3月期	△2,045	△845	1,257	1,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	236	64.1	2.4
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	235	55.1	2.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		26.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	15.5	1,600	8.2	1,600	16.2	900	110.7	209.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,295,968株	2024年3月期	4,295,968株
2025年3月期	14,429株	2024年3月期	3,540株
2025年3月期	4,282,558株	2024年3月期	4,287,736株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,260	18.6	831	310.1	517	29.8	54	45.6
2024年3月期	13,706	1.3	202	△44.3	398	—	37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	12.67	—
2024年3月期	8.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,322	8,227	38.6	1,921.64
2024年3月期	19,841	8,387	42.3	1,954.13

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、売上高は、高水準な契約残高をもとに工事出来高の進捗並びに工事完工を進めた結果、162億60百万円（前期比+18.6%）となりました。また営業利益は、工事出来高の進捗に伴う収益増加により、販売費および一般管理費の増加を吸収し8億31百万円（前期比+310.1%）となりました。経常利益は、営業外収益として債務保証損失引当金戻入額9億87百万円を計上した一方、営業外費用として貸倒引当金繰入額11億48百万円を計上した他、為替差損の発生2億63百万円（前期は為替差益41百万円）があったこと等により5億17百万円（前期比+29.8%）となりました。当期純利益としては、課税所得の増加並びに法人税等調整額の変動により税金費用が増加した結果、54百万円（前期比+45.6%）となり、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

なお、債務保証損失引当金戻入益及び貸倒引当金繰入額の計上の詳細につきましては、2025年5月8日付で開示の「2025年3月期通期連結業績予想数値と実績値との差異の発生及び、売上高並びに営業利益の増加、営業外収益及び営業外費用計上、法人税等調整額（損）発生に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料（添付資料を含む。以下同様）に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績に関し、受注高は、グループ全体で326億35百万円（前期比33.0％増）と前期比で増加となりました。セグメント別の主な要因として、プラント建設では、浄水場設備更新や下廃水施設建設、工場向け排水処理設備の大型契約を締結し、またO&Mでは、メンテナンス案件の契約増加及び運転管理案件の新規契約受託並びに既存契約更新により、それぞれのセグメントで受注高が前期比で増加しました。

売上高は、グループ全体で259億66百万円（前期比20.0％増）と前期比で増加となりました。セグメント別の主な要因として、プラント建設では、高水準の手持受注残高に対して工事施工・引き渡しを行い工事出来高並びに工事完工が堅調に増加し、また、O&Mでは、運転管理新規受託やメンテナンス案件の受注増加に伴う収益計上増加により、それぞれのセグメントで売上高が前期比で増加しました。

損益の状況については、増収並びに採算改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費における事業拡大のための要員拡充等による人件費増加やサービスステーション(※)設置等での経費増加を吸収し、営業利益は14億79百万円（前期比228.7％増）と前期比で増益となりました。経常利益は、為替差損、持分法による投資損失を計上した結果、13億76百万円（前期比108.2％増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額（損）の増加等により4億27百万円（前期比16.2％増）となりました。

※. サービスステーション：既存納入顧客へのメンテナンスに即対応可能な技術サービス要員を配置した拠点。

(セグメント業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、経営成績等の概況並びに報告セグメントごとの前連結会計年度との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」「1. 報告セグメントの概要」及び「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

報告セグメント	受注高		売上高 (※)		営業利益 (※)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
プラント建設	19,457	33.7	16,615	20.3	853	298.9
O&M	13,178	32.1	9,350	19.5	616	191.7
合計	32,635	33.0	25,966	20.0	1,470	245.6

※. 売上高は外部顧客への金額となり、営業利益は報告セグメント間取引調整前の金額となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前期と比較して31億14百万円増加し、207億94百万円となっております。主な要因は、現金及び預金が22億47百万円、立替金が8億8百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

前期と比較して11億98百万円減少し、52億60百万円となっております。主な要因は、投資その他の資産が投資有価証券の減少等により12億87百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

前期と比較して26億48百万円増加し、132億12百万円となっております。主な要因は、預り金が18億5百万円、短期借入金4億80百万円、未払法人税等が3億83百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

前期と比較して9億18百万円減少し、26億64百万円となっております。主な要因は、持分法適用に伴う負債が7億19百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

前期と比較して1億86百万円増加し、101億78百万円となっております。主な要因は、為替換算調整勘定が1億60百万円減少した一方、利益剰余金が1億91百万円、退職給付に係る調整累計額が1億40百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益13億84百万円、短期借入れによる収入52億80百万円、預り金の増加18億5百万円があった一方、短期借入金の返済による支出47億99百万円、関係会社貸付による支出11億46百万円があったこと等から、前連結会計年度末に比べ26億53百万円増加し、当連結会計年度末には45億95百万円（前期比136.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果収入となった資金は、28億45百万円（前期は20億45百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13億84百万円、預り金の増加18億5百万円があった一方、仕入債務の減少2億2百万円、法人税等の支払額1億90百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億64百万円（前期は8億45百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入10億64百万円があった一方、関係会社貸付けによる支出11億46百万円、投資有価証券の取得による支出2億25百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果収入となった資金は、1億98百万円（前期は12億57百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入52億80百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出47億99百万円、配当金の支払額2億36百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける主力市場である浄水場等水道インフラ分野におきましては、施設老朽化に伴う更新、修繕のニーズが引き続き堅調に推移する見通しであり、当社グループとしては、引き続き中期経営計画に掲げる諸施策実行に取り組んで参ります。

連結売上高としましては、グループ一丸となって増加する工事契約等を確実に遂行することにより引き続き事業拡大を図るべく300億円を目指して参ります。また、利益面につきましては、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円とそれぞれ増益とする予想としております。

また、2025年3月期末時点において、契約済み案件の受注残高は、461億80百万円と前期比で16.9%増加し過去最高額となっております。引き続きこれらの施工、引き渡しを行うことで収益の実現を着実に図って参ります。

(2026年3月期連結業績予想)

	2026年3月期 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	30,000	15.5
営業利益	1,600	8.2
経常利益	1,600	16.2
親会社株主に帰属する当期純利益	900	110.7

(2026年3月期配当方針・予想)

このような状況のもとで、資本政策上重要な配当方針につきましては、水道インフラ更新・改修における事業環境やその使命を担う当社グループの役割は変わらないと考えており、引き続き従来の安定配当を維持して株主還元を行うことにより、株主の皆様への期待に応えて参りたいと存じます。これらを考慮し、2026年3月期の配当予想につきましては、1株当たり55円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897	4,145
受取手形、売掛金及び契約資産	13,429	12,205
電子記録債権	668	1,469
有価証券	74	533
商品及び製品	2	0
仕掛品	69	205
原材料	427	333
立替金	1,030	1,838
その他	822	644
貸倒引当金	△741	△582
流動資産合計	17,679	20,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	955	1,047
機械装置及び運搬具（純額）	118	130
土地	850	850
その他（純額）	145	187
有形固定資産合計	2,070	2,216
無形固定資産	266	209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	1,493
繰延税金資産	1,642	1,231
その他	135	109
投資その他の資産合計	4,121	2,834
固定資産合計	6,458	5,260
資産合計	24,138	26,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,612	3,129
電子記録債務	1,465	1,746
短期借入金	1,499	1,980
未払法人税等	97	481
契約負債	634	856
受注損失引当金	682	746
賞与引当金	501	688
預り金	584	2,389
その他	1,486	1,194
流動負債合計	10,564	13,212
固定負債		
退職給付に係る負債	2,553	2,354
持分法適用に伴う負債	944	224
役員退職慰労引当金	11	14
繰延税金負債	3	2
その他	71	67
固定負債合計	3,583	2,664
負債合計	14,147	15,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,221	6,412
自己株式	△4	△27
株主資本合計	9,702	9,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	389
為替換算調整勘定	△74	△234
退職給付に係る調整累計額	12	152
その他の包括利益累計額合計	289	306
純資産合計	9,991	10,178
負債純資産合計	24,138	26,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,634	25,966
売上原価	17,271	19,900
売上総利益	4,363	6,065
販売費及び一般管理費	3,913	4,586
営業利益	450	1,479
営業外収益		
受取利息	56	47
受取配当金	20	26
為替差益	171	—
貸倒引当金戻入額	38	—
その他	16	13
営業外収益合計	304	86
営業外費用		
支払利息	1	8
支払保証料	23	23
為替差損	—	42
持分法による投資損失	50	105
その他	18	9
営業外費用合計	93	189
経常利益	661	1,376
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	7
税金等調整前当期純利益	661	1,384
法人税、住民税及び事業税	237	545
法人税等調整額	56	411
法人税等合計	293	957
当期純利益	367	427
親会社株主に帰属する当期純利益	367	427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	367	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	38
退職給付に係る調整額	59	140
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	△160
その他の包括利益合計	128	17
包括利益	496	445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496	445
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,089	△21	9,553
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			367		367
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		16	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	132	16	149
当期末残高	1,947	1,537	6,221	△4	9,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	225	△17	△47	160	9,713
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					367
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	△56	59	128	128
当期変動額合計	125	△56	59	128	277
当期末残高	350	△74	12	289	9,991

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,221	△4	9,702
当期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する当期純利益			427		427
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△0		17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	191	△22	168
当期末残高	1,947	1,537	6,412	△27	9,871

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	350	△74	12	289	9,991
当期変動額					
剰余金の配当					△236
親会社株主に帰属する当期純利益					427
自己株式の取得					△39
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△160	140	17	17
当期変動額合計	38	△160	140	17	186
当期末残高	389	△234	152	306	10,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661	1,384
減価償却費	156	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	187
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	446	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	6
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19	△9
受取利息及び受取配当金	△77	△73
為替差損益 (△は益)	△220	46
持分法による投資損益 (△は益)	50	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,718	422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,501	△202
契約負債の増減額 (△は減少)	△333	222
預り金の増減額 (△は減少)	219	1,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	37
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△494	△624
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	251	△412
その他	8	18
小計	△1,751	2,947
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	△0	△8
法人税等の支払額	△372	△190
法人税等の還付額	9	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,045	2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△42
定期預金の払戻による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	△123	△159
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△106	△8
投資有価証券の取得による支出	—	△225
投資有価証券の売却による収入	17	38
投資有価証券の償還による収入	—	1,064
貸付金の回収による収入	35	—
関係会社貸付けによる支出	△653	△1,146
その他	△4	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	5,280
短期借入金の返済による支出	△1,500	△4,799
長期未払金の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	△39
配当金の支払額	△235	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257	198
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,617	2,653
現金及び現金同等物の期首残高	3,559	1,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,942	4,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に表示していた14,097百万円は、「受取手形、売掛金及び契約資産」13,429百万円、「電子記録債権」668百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は金額的重要性が増したため、当連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,852百万円は、「立替金」1,030百万円、「その他」822百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は金額的重要性が増したため、当連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,071百万円は、「預り金」584百万円、「その他」1,486百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラント建設に関わる機能と建設後のメンテナンス並びに運転管理を行う機能をグループで保有し、国内外の顧客へサービス提供を行う事業活動を展開しております。この事業活動の機能をもとに以下を報告セグメントとしております。

セグメント名	セグメント内容
プラント建設	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水及び廃水施設水処理設備等の製造、販売
O&M	上水道施設浄水設備、下水道施設水処理設備、産業用水及び廃水施設水処理設備等に関わるメンテナンス・保守・運転管理

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業部制を廃止し機能本部制組織へ移行したことから、報告セグメントの区分を「プラント建設」及び「O&M」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プラント建設	O&M	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,652	3,353	5,006	—	5,006
一定の期間にわたり移転される財	12,158	4,470	16,628	—	16,628
顧客との契約から生じる収益	13,811	7,823	21,634	—	21,634
外部顧客への売上高	13,811	7,823	21,634	—	21,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	430	960	△960	—
計	14,341	8,253	22,595	△960	21,634
セグメント利益	213	211	425	24	450
その他の項目					
減価償却費	139	14	154	2	156

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プラント建設	O&M	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,737	3,620	5,358	—	5,358
一定の期間にわたり移転される財	14,877	5,729	20,607	—	20,607
顧客との契約から生じる収益	16,615	9,350	25,966	—	25,966
外部顧客への売上高	16,615	9,350	25,966	—	25,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	572	527	1,100	△1,100	—
計	17,188	9,878	27,066	△1,100	25,966
セグメント利益	853	616	1,470	8	1,479
その他の項目					
減価償却費	156	15	171	2	173

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 2,327円66銭 1株当たり当期純利益 85円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,377円22銭 1株当たり当期純利益 99円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	367	427
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	367	427
期中平均株式数（千株）	4,287	4,282

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。